

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイシン精機株式会社

コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤森 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 慎太郎

TEL 0566-24-8265

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,054,474	△7.2	87,546	—	94,942	—	16,605	—
21年3月期	2,214,492	△18.0	△3,489	—	△4,965	—	△25,149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	59.00	—	2.6	5.1	4.3
21年3月期	△89.36	—	△3.6	△0.3	△0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 4,600百万円 21年3月期 1,769百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,981,988	871,889	33.1	2,328.68
21年3月期	1,731,689	814,506	35.8	2,202.86

(参考) 自己資本 22年3月期 655,369百万円 21年3月期 620,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	303,788	△331,630	34,817	152,727
21年3月期	114,668	△223,752	75,743	143,804

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00	11,259	—	1.6
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	8,444	50.8	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	30.00		16.9	

(注)現時点では平成23年3月期の第2四半期末(中間)配当金および期末配当金の内訳は未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,000,000	13.5	50,000	—	52,000	—	23,000	—	81.72
通期	2,100,000	2.2	110,000	25.6	112,000	18.0	50,000	201.1	177.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 294,674,634株 21年3月期 294,674,634株

② 期末自己株式数 22年3月期 13,241,461株 21年3月期 13,217,685株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	718,981	0.6	13,883	—	21,388	95.5	9,361	164.2
21年3月期	714,766	△18.7	△15,028	—	10,941	△76.4	3,543	△89.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	33.26	—
21年3月期	12.59	12.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,172,319	352,147	29.9	1,245.65
21年3月期	927,098	331,476	35.6	1,173.96

(参考) 自己資本 22年3月期 350,608百万円 21年3月期 330,460百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	310,000	△0.3	4,500	—	10,500	—	9,000	—	31.98
通期	650,000	△9.6	20,000	44.1	29,000	35.6	20,000	113.6	71.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成23年3月期の連結・個別業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(配当予想についてのご注意)

当社は、安定的な配当水準の向上に向け、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。次期の配当予想については、年間の配当金を30円とさせていただきますが、第2四半期末(中間)配当金および期末配当金の内訳については、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案した上で、開示可能時点で速やかにご提案させていただきたいと考えています。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

自動車業界における状況は、平成20年後半からの世界経済の急激な冷え込みによって自動車販売台数が大幅に縮小しましたが、未だに自動車需要の回復に自律的な力強さはなく、各国の市場活性化策終了後の需要動向が依然として不透明であるなど、大変厳しい状況が続いています。また、住生活関連業界においては、デフレが国内で本格的な広がりを見せはじめる中、所得や雇用の先行きに対する不安感から個人消費の姿勢がより慎重になるなど、一段と厳しさが増しました。

こうした状況の中、当企業グループは、この難局を乗り切るため、経費の総見直しや現有設備の使い切りによる設備投資の低減、業務の効率化など、あらゆる角度から当面の収益確保に向けた緊急利益対策を実行し、スリムで強固な企業体質づくりに努めました。さらに、生産量の変動に柔軟に対応していくため、国内外での生産体制の見直し・適正化や、各地域・拠点間の相互補完、グローバルスタンダードラインの導入による設備投資の効率化のほか、共同調達・共同物流などグループ連携活動の強化や業務改革を通じた固定費の総見直しなど、抜本的な構造改革に向けた活動を推進しています。

当連結会計年度の売上高については、自動車部品事業では、ハイブリッドトランスミッションやエンジン冷却用電動ポンプなど、環境性能の向上に貢献する商品の開発・拡販に取り組んだものの、多くの主要市場での自動車販売が伸び悩んだ影響を受け、前連結会計年度（2兆1,118億円）に比べ6.7%減の1兆9,699億円となりました。また、住生活関連機器事業では、前連結会計年度（414億円）に比べ17.7%減の340億円、その他事業では、前連結会計年度（612億円）に比べ17.7%減の503億円となり、合計の売上高は、前連結会計年度（2兆2,144億円）に比べ7.2%減の2兆544億円となりました。

利益については、販売数量の減少があったものの、原価低減活動の成果や構造改革への取り組みなどにより、営業利益は875億円（前期営業損失34億円）、経常利益は949億円（前期経常損失49億円）となりました。また、余剰生産設備の減損損失372億円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は166億円（前期純損失251億円）となりました。

（次期の見通し）

事業を取り巻く環境は依然として不安定要素を抱えており、自動車市場の先行きは不透明であります。収益確保に向けたスリムで強固な企業体質づくりに引き続き取り組んでいきます。

次期の業績見通しについては、為替レート1USドル=90円、1ユーロ=125円の想定のもと、売上高2兆1,000億円、営業利益1,100億円、経常利益1,120億円、当期純利益500億円を見込んでいます。

（2）財政状況に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産については、売上債権・仕入債務の増加や、借入れ・社債による資金調達などにより、前連結会計年度末（1兆7,316億円）に比べ14.5%増の1兆9,819億円となりました。また、純資産については、当期純利益や、評価・換算差額等の増加などにより、前連結会計年度末（8,145億円）に比べ7.0%増の8,718億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により3,037億円の増加、投資活動により3,316億円の減少、財務活動により348億円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により19億円の増加の結果、当連結会計年度末には1,527億円となり、前連結会計年度末（1,438億円）に比べ89億円（6.2%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度（1,146億円）に比べ大幅に増加し、3,037億円となりました。これは、減損損失が272億円増加したうえで、税金等調整前当期純損益が726億円改善したことや、法人税等の支払額又は還付額が867億円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度（2,237億円）に比べ1,078億円（48.2%）増加し、3,316億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,254億円減少したものの、定期預金及び有価証券の増減額が2,000億円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度（757億円）に比べ409億円（54.0%）減少し、348億円となりました。これは、配当金の支払額が187億円減少したものの、借入れ・社債による資金調達額が590億円減少したことなどによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	36.6	37.2	36.6	35.8	33.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	70.9	57.7	49.9	25.1	39.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.5	1.3	1.0	3.6	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	74.3	81.2	74.9	33.7	51.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金については、中長期的には安定的な配当水準の向上に向け、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えています。なお、当期の配当金については、内部留保を充実させ、財務安全性を確保する観点から、期末配当金を1株につき20円とし、昨年11月の中間配当金1株10円と合わせ、年間としては、前期に比べて10円の減配となる1株につき30円とさせていただきます。また、当社では、定款で取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、当期の配当の実施にあたっては、中間配当と期末配当の年2回とし、期末配当については、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金については、年間としては当期と同額の1株につき30円とさせていただきます。なお、中間配当金および期末配当金の内訳については、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成20年3月期 中間決算短信（平成19年10月31日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f_08chu.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（2）目標とする経営指標

平成21年3月期 決算短信（平成21年4月28日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.aisin.co.jp/finance/finan/f_09all.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、依然として自動車市場の先行きが不透明であることに加え、世界的な環境規制の強化や低コスト化へのニーズの高まりなど、開発競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中で、当企業グループは、足元の厳しい局面を乗り越え、次の時代を切り拓いていくために、お客様の信頼と期待に応える確かな品質の商品を提供し続けることを基本に、新たな時代を見据えた新たな成長力の確保をめざしています。そのために、お客様目線での新商品の開発や新たな市場の開拓、確かなものづくりの力に裏打ちされたコスト革新の実現に、グループの総力を挙げて取り組んでいきます。

また、中国やブラジル、インドといった新興国市場における自動車需要の伸びはめざましく、今後の世界の自動車需要拡大の新たな牽引役になると期待されています。こうした市場において事業を伸ばしていくには、各地域でお客様が求める製品を適正な性能・品質で提供していくことが欠かせません。そのため、現地ユーザーニーズや使用環境の把握に努めるとともに、現地生産・開発能力の充実、材料・部品の現地調達を積極的に推進し、新興国市場での事業拡大をはかっていきます。

このように、今後、事業環境がこれまで以上に激しく変わっていくと予想される中、社員一人ひとりが世の中にある変化の兆しを敏感に察知し、新たなテーマにチャレンジしていくため、グローバルアイシンを支える人材の育成に一層力を入れていきます。

さらに、社会から信頼される人・企業として、「第4次環境取り組みプラン」に基づく環境保全5ヵ年計画の着実な推進により、環境トップランナーをめざすと同時に、地域発展や自然保護、青少年の育成に重点を置いた企業市民活動、公正で透明性の高い責任ある行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業の発展に努めていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,586	282,538
受取手形及び売掛金	199,437	312,372
有価証券	77,651	73,540
商品及び製品	62,310	69,309
仕掛品	36,940	33,156
原材料及び貯蔵品	48,282	39,373
繰延税金資産	49,368	58,929
その他	68,327	59,360
貸倒引当金	△1,324	△448
流動資産合計	613,581	928,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	542,825	557,721
減価償却累計額	△297,775	△314,387
建物及び構築物（純額）	245,050	243,333
機械装置及び運搬具	1,391,874	1,360,354
減価償却累計額	△980,991	△1,037,690
機械装置及び運搬具（純額）	410,882	322,663
工具、器具及び備品	257,612	261,725
減価償却累計額	△221,509	△233,880
工具、器具及び備品（純額）	36,102	27,845
土地	100,429	103,320
リース資産	507	821
減価償却累計額	△100	△221
リース資産（純額）	407	599
建設仮勘定	48,699	23,759
有形固定資産合計	841,571	721,520
無形固定資産		
無形固定資産合計	18,905	15,458
投資その他の資産		
投資有価証券	190,406	244,855
繰延税金資産	30,597	37,493
その他	37,179	34,991
貸倒引当金	△552	△466
投資その他の資産合計	257,631	316,874
固定資産合計	1,118,108	1,053,853
資産合計	1,731,689	1,981,988

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,397	296,788
短期借入金	36,960	35,768
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	133	212
未払費用	132,736	144,846
未払法人税等	—	30,568
製品保証引当金	19,153	19,378
その他の引当金	729	1,370
その他	71,570	58,504
流動負債合計	455,682	597,436
固定負債		
社債	69,989	79,990
長期借入金	287,985	313,631
リース債務	311	499
繰延税金負債	8,882	20,905
退職給付引当金	84,485	87,911
役員退職慰労引当金	6,260	6,090
その他	3,584	3,631
固定負債合計	461,499	512,662
負債合計	917,182	1,110,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	58,831	58,831
利益剰余金	535,242	546,218
自己株式	△20,724	△20,783
株主資本合計	618,398	629,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,843	58,845
繰延ヘッジ損益	△1,330	△1,337
為替換算調整勘定	△38,902	△31,454
評価・換算差額等合計	1,610	26,053
新株予約権	1,016	1,538
少数株主持分	193,481	214,981
純資産合計	814,506	871,889
負債純資産合計	1,731,689	1,981,988

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	2,214,492	2,054,474
売上原価	2,023,144	1,791,771
売上総利益	191,348	262,703
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	32,364	28,715
製品保証引当金繰入額	3,396	5,353
給料及び手当	51,688	48,750
役員賞与引当金繰入額	683	1,212
役員退職慰労引当金繰入額	1,261	949
その他	105,443	90,174
販売費及び一般管理費合計	194,837	175,156
営業利益又は営業損失（△）	△3,489	87,546
営業外収益		
受取利息	1,170	562
受取配当金	5,334	2,108
持分法による投資利益	1,769	4,600
その他	11,357	17,673
営業外収益合計	19,631	24,944
営業外費用		
支払利息	3,888	6,066
固定資産除売却損	5,428	3,609
その他	11,791	7,872
営業外費用合計	21,108	17,549
経常利益又は経常損失（△）	△4,965	94,942
特別損失		
減損損失	10,017	37,276
特別損失合計	10,017	37,276
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△14,983	57,665
法人税、住民税及び事業税	11,203	34,598
法人税等調整額	5,199	△15,172
法人税等合計	16,402	19,425
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6,235	21,634
当期純利益又は当期純損失（△）	△25,149	16,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,049	45,049
当期末残高	45,049	45,049
資本剰余金		
前期末残高	58,825	58,831
当期変動額		
自己株式の処分	5	△0
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	58,831	58,831
利益剰余金		
前期末残高	578,969	535,242
当期変動額		
剰余金の配当	△18,577	△5,629
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,149	16,605
当期変動額合計	△43,727	10,975
当期末残高	535,242	546,218
自己株式		
前期末残高	△20,738	△20,724
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△60
自己株式の処分	35	1
当期変動額合計	14	△58
当期末残高	△20,724	△20,783
株主資本合計		
前期末残高	662,106	618,398
当期変動額		
剰余金の配当	△18,577	△5,629
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,149	16,605
自己株式の取得	△20	△60
自己株式の処分	40	1
当期変動額合計	△43,707	10,917
当期末残高	618,398	629,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88,130	41,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,286	17,001
当期変動額合計	△46,286	17,001
当期末残高	41,843	58,845
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,184	△1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	△6
当期変動額合計	△145	△6
当期末残高	△1,330	△1,337
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,071	△38,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,974	7,448
当期変動額合計	△56,974	7,448
当期末残高	△38,902	△31,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,016	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,406	24,442
当期変動額合計	△103,406	24,442
当期末残高	1,610	26,053
新株予約権		
前期末残高	601	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	522
当期変動額合計	414	522
当期末残高	1,016	1,538
少数株主持分		
前期末残高	226,867	193,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,386	21,500
当期変動額合計	△33,386	21,500
当期末残高	193,481	214,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	994,592	814,506
当期変動額		
剰余金の配当	△18,577	△5,629
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,149	16,605
自己株式の取得	△20	△60
自己株式の処分	40	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,377	46,465
当期変動額合計	△180,085	57,382
当期末残高	814,506	871,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,983	57,665
減価償却費	182,057	169,667
減損損失	10,017	37,276
売上債権の増減額(△は増加)	151,900	△111,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,101	6,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,969	104,381
その他	△7,235	30,132
小計	182,887	293,563
利息及び配当金の受取額	8,965	3,166
利息の支払額	△3,400	△5,878
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,783	12,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,668	303,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の増減額(△は増加)	2,533	△197,514
有形固定資産の取得による支出	△231,175	△105,713
有形固定資産の売却による収入	8,878	5,290
投資有価証券の取得による支出	△14,755	△38,309
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,189	8,328
その他	△5,423	△3,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,752	△331,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,175	△6,871
長期借入れによる収入	81,893	59,785
長期借入金の返済による支出	△14,647	△29,591
社債の発行による収入	30,000	20,000
配当金の支払額	△18,573	△5,634
少数株主への配当金の支払額	△8,439	△2,645
その他	334	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,743	34,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,100	1,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,440	8,923
現金及び現金同等物の期首残高	190,245	143,804
現金及び現金同等物の期末残高	※ 143,804	※ 152,727

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

子会社は、全て連結しています。

連結子会社の数 合計154社

なお、連結の範囲の変更があった会社は次のとおりです。

（新規 3社）

新規設立：アイシンアジアパシフィック㈱

株式取得による持分法適用関連会社からの異動：山形クラッチ㈱

新規連結子会社の子会社：タイNKKメタル㈱

② 非連結子会社

なし

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社

合計10社

なお、持分法の適用範囲の変更があった会社は次のとおりです。

（除外 2社）

株式取得による連結子会社への異動：山形クラッチ㈱

株式売却：日本クラッチ㈱

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

なし

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

これにより損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,231,279	8,768	22,362	13,217,685

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取請求 8,768株

減少数の内訳は次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使 19,200株

単元未満株式の売渡請求 3,162

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,217,685	24,767	991	13,241,461

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取請求 24,653株

持分比率の変動 114

減少数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の売渡請求 991株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 72,586 百万円	現金及び預金勘定 282,538 百万円
有価証券勘定 77,651	有価証券勘定 73,540
流動資産 その他 68,327	流動資産 その他 59,360
計 218,565	計 415,440
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △4,402	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △181,131
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 △10,541	取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 △37,934
現金同等物以外の流動資産その他 △59,816	現金同等物以外の流動資産その他 △43,646
現金及び現金同等物 143,804	現金及び現金同等物 152,727

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としています。その売上高、営業損益および資産の金額が、いずれも、全セグメントの売上高合計、営業損益合計および資産の金額合計に占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,508,976	304,836	163,204	237,475	2,214,492	—	2,214,492
(2) セグメント間の内部 売上高	255,865	11,737	7,359	9,084	284,046	(284,046)	—
計	1,764,842	316,573	170,563	246,559	2,498,539	(284,046)	2,214,492
営業費用	1,801,195	323,924	169,138	211,846	2,506,105	(288,122)	2,217,982
営業利益又は 営業損失(△)	△36,353	△7,350	1,425	34,713	△7,565	4,076	△3,489
II 資産	1,514,940	190,751	76,883	172,971	1,955,547	(223,857)	1,731,689

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 日本以外の区分に属する主な国
 北米地域 ……米国、メキシコ
 欧州地域 ……ベルギー、チェコ
 アジアその他地域 ……中国、タイ

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,505,919	219,059	134,121	195,374	2,054,474	—	2,054,474
(2) セグメント間の内部 売上高	221,237	13,888	6,548	6,295	247,970	(247,970)	—
計	1,727,157	232,947	140,669	201,669	2,302,444	(247,970)	2,054,474
営業費用	1,663,396	235,773	139,330	174,826	2,213,326	(246,398)	1,966,927
営業利益又は 営業損失(△)	63,760	△2,825	1,339	26,843	89,117	(1,571)	87,546
II 資産	1,545,197	180,962	84,149	195,576	2,005,886	(23,897)	1,981,988

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 日本以外の区分に属する主な国
 北米地域 ……米国、メキシコ
 欧州地域 ……ベルギー、チェコ
 アジアその他地域 ……中国、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア その他	計
I 海外売上高(百万円)	343,750	190,669	342,913	877,333
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,214,492
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	8.6	15.5	39.6

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国
 北米地域 ……米国、カナダ
 欧州地域 ……ドイツ、スウェーデン
 アジアその他地域 ……中国、タイ、韓国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア その他	計
I 海外売上高(百万円)	250,000	152,427	348,766	751,194
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,054,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	7.4	17.0	36.6

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国
 北米地域 ……米国、カナダ
 欧州地域 ……ドイツ、スウェーデン
 アジアその他地域 ……中国、タイ、韓国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 2,202円86銭	(1) 1株当たり純資産額 2,328円68銭
(2) 1株当たり当期純損失(△) △89円36銭	(2) 1株当たり当期純利益 59円00銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	814,506	871,889
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	194,498	216,520
(うち新株予約権)	(1,016)	(1,538)
(うち少数株主持分)	(193,481)	(214,981)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	620,008	655,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	281,456	281,433

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△25,149	16,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△25,149	16,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,456	281,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権504個 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権5,850個 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権6,120個 平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権11,730個	平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権504個 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権5,110個 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権5,460個 平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権11,730個 平成21年6月19日定時株主総会決議による新株予約権11,140個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,272	198,818
受取手形	1,567	2,235
売掛金	84,254	139,480
有価証券	74,952	70,589
商品及び製品	4,974	6,259
仕掛品	8,647	8,474
原材料及び貯蔵品	5,394	3,417
前払費用	98	190
繰延税金資産	14,958	19,280
未収入金	8,677	—
未収還付法人税等	9,749	—
短期貸付金	110,301	82,959
その他	1,209	9,150
貸倒引当金	△260	△218
流動資産合計	338,798	540,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,319	142,684
減価償却累計額	△76,881	△81,524
建物（純額）	54,438	61,160
構築物	37,640	37,792
減価償却累計額	△24,067	△25,514
構築物（純額）	13,572	12,278
機械及び装置	288,409	288,542
減価償却累計額	△218,509	△232,973
機械及び装置（純額）	69,899	55,569
車両運搬具	4,534	4,626
減価償却累計額	△3,647	△3,907
車両運搬具（純額）	887	718
工具、器具及び備品	88,553	90,231
減価償却累計額	△79,525	△83,622
工具、器具及び備品（純額）	9,027	6,608
土地	31,145	32,222
リース資産	551	1,873
減価償却累計額	△94	△266
リース資産（純額）	457	1,606
建設仮勘定	12,366	4,390
有形固定資産合計	191,794	174,554

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	3,106	2,218
特許権	2	2
商標権	47	42
ソフトウェア	3,648	3,770
リース資産	47	95
その他	92	87
無形固定資産合計	6,944	6,216
投資その他の資産		
投資有価証券	47,448	81,855
関係会社株式	227,348	241,687
出資金	2,610	1,701
関係会社出資金	24,953	24,953
長期貸付金	9	9
従業員に対する長期貸付金	651	586
関係会社長期貸付金	83,156	102,603
長期前払費用	7,131	6,380
その他	1,099	1,053
貸倒引当金	△4,849	△9,920
投資その他の資産合計	389,561	450,911
固定資産合計	588,300	631,682
資産合計	927,098	1,172,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	447	434
買掛金	62,409	104,196
短期借入金	20,000	23,825
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	163	234
未払金	15,954	12,760
未払費用	40,372	44,417
未払法人税等	—	3,614
前受金	725	1,367
預り金	40,971	151,257
従業員預り金	7,142	7,707
製品保証引当金	9,025	10,406
役員賞与引当金	—	200
その他	42	53
流動負債合計	197,254	370,476

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	69,989	79,990
長期借入金	285,893	312,853
リース債務	322	1,381
繰延税金負債	2,501	16,444
退職給付引当金	34,836	34,679
役員退職慰労引当金	2,554	2,128
その他	2,270	2,216
固定負債合計	398,367	449,695
負債合計	595,622	820,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金		
資本準備金	62,926	62,926
資本剰余金合計	62,926	62,926
利益剰余金		
利益準備金	10,285	10,285
その他利益剰余金		
特別償却準備金	235	201
固定資産圧縮積立金	2,453	2,304
別途積立金	112,500	112,500
繰越利益剰余金	112,938	116,851
利益剰余金合計	238,412	242,141
自己株式	△56,007	△56,063
株主資本合計	290,381	294,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,416	57,886
繰延ヘッジ損益	△1,337	△1,332
評価・換算差額等合計	40,079	56,554
新株予約権	1,016	1,538
純資産合計	331,476	352,147
負債純資産合計	927,098	1,172,319

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	714,766	718,981
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,620	4,974
当期製品製造原価	678,890	653,298
合計	685,510	658,273
製品他勘定振替高	1,388	1,121
製品期末たな卸高	4,974	6,259
製品売上原価	679,147	650,891
その他の原価	6	2
売上原価合計	679,153	650,893
売上総利益	35,613	68,088
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,106	9,651
貸倒引当金繰入額	72	0
製品保証引当金繰入額	2,246	4,184
製品修理費	1,881	—
給料及び手当	13,567	14,350
役員賞与引当金繰入額	—	200
退職給付費用	877	1,317
役員退職慰労引当金繰入額	270	40
法定福利及び厚生費	3,613	4,322
減価償却費	1,911	1,888
賃借料	2,435	—
研究開発費	3,999	4,536
その他	9,659	13,711
販売費及び一般管理費合計	50,641	54,204
営業利益又は営業損失(△)	△15,028	13,883
営業外収益		
受取利息	3,415	2,227
有価証券利息	253	244
受取配当金	30,130	11,090
固定資産賃貸料	1,014	—
有価証券売却益	598	—
その他	813	2,944
営業外収益合計	36,226	16,507

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業外費用		
支払利息	3,633	4,694
社債利息	702	1,238
固定資産除売却損	984	—
有価証券評価損	1,324	—
為替差損	1,516	—
その他	2,095	3,069
営業外費用合計	10,257	9,002
経常利益	10,941	21,388
特別損失		
減損損失	1,574	1,288
関係会社貸倒引当金繰入額	4,720	5,055
関係会社株式評価損	1,711	2,104
特別損失合計	8,005	8,448
税引前当期純利益	2,935	12,940
法人税、住民税及び事業税	100	4,300
法人税等調整額	△707	△721
法人税等合計	△607	3,578
当期純利益	3,543	9,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,049	45,049
当期末残高	45,049	45,049
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,926	62,926
当期末残高	62,926	62,926
資本剰余金合計		
前期末残高	62,926	62,926
当期末残高	62,926	62,926
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,285	10,285
当期末残高	10,285	10,285
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	371	235
当期変動額		
特別償却準備金の積立	9	77
特別償却準備金の取崩	△145	△110
当期変動額合計	△136	△33
当期末残高	235	201
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,613	2,453
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△159	△149
当期変動額合計	△159	△149
当期末残高	2,453	2,304
別途積立金		
前期末残高	112,500	112,500
当期末残高	112,500	112,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	127,714	112,938
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△9	△77
特別償却準備金の取崩	145	110
固定資産圧縮積立金の取崩	159	149
剰余金の配当	△18,577	△5,629
当期純利益	3,543	9,361
自己株式の処分	△37	△1
当期変動額合計	△14,776	3,912
当期末残高	112,938	116,851

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	253,484	238,412
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△18,577	△5,629
当期純利益	3,543	9,361
自己株式の処分	△37	△1
当期変動額合計	△15,072	3,729
当期末残高	238,412	242,141
自己株式		
前期末残高	△56,081	△56,007
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△60
自己株式の処分	95	4
当期変動額合計	74	△55
当期末残高	△56,007	△56,063
株主資本合計		
前期末残高	305,379	290,381
当期変動額		
剰余金の配当	△18,577	△5,629
当期純利益	3,543	9,361
自己株式の取得	△20	△60
自己株式の処分	57	2
当期変動額合計	△14,998	3,673
当期末残高	290,381	294,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,333	41,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,916	16,469
当期変動額合計	△44,916	16,469
当期末残高	41,416	57,886
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,184	△1,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	5
当期変動額合計	△152	5
当期末残高	△1,337	△1,332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,148	40,079

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,069	16,474
当期変動額合計	△45,069	16,474
当期末残高	40,079	56,554
新株予約権		
前期末残高	601	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	522
当期変動額合計	414	522
当期末残高	1,016	1,538
純資産合計		
前期末残高	391,129	331,476
当期変動額		
剰余金の配当	△18,577	△5,629
当期純利益	3,543	9,361
自己株式の取得	△20	△60
自己株式の処分	57	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,654	16,997
当期変動額合計	△59,653	20,670
当期末残高	331,476	352,147

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

退任予定代表取締役

氏 名	現 役 職
奥 矩 雄	代表取締役副社長

2. その他の取締役の異動

(1) 新任取締役候補

氏 名	新 役 職	現 役 職
榎 本 貴 志	専 務 取 締 役	常 務 役 員
宇 佐 見 一 美	専 務 取 締 役	常 務 役 員

(2) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職
山 村 慎 一 郎	専 務 取 締 役
内 本 恒 男	取 締 役

3. 監査役の異動

新任監査役候補

氏 名	現 役 職	備 考
奥 矩 雄	代表取締役副社長	(常勤監査役就任予定)
高 須 光	—	公認会計士高須光事務所所長 (社外監査役就任予定)

4. 常務役員の異動

(1) 新任常務役員候補

氏 名	現 役 職
中 野 貴 文	経営企画室 事業統括グループマネージャー
竹 村 元 博	小川工場 副工場長
田 内 比 登 志	エネルギー技術部長
立 松 敬 朗	第二営業部長
伊 藤 慎 太 郎	経理部長

(2) 退任予定常務役員

氏 名
神 尾 哲 樹
辻 村 健 次

1.連結当期の業績

(単位：億円、切捨て)

	前期 (20.4~21.3)		当期 (21.4~22.3)		増減額	増減率 (%)	次期予想 (22.4~23.3)		増減額	増減率 (%)
売上高	(100.0)	22,144	(100.0)	20,544	△1,600	△7.2	(100.0)	21,000	456	2.2
連単倍率		3.1		2.9				3.2		
営業利益	(△0.2)	△34	(4.3)	875	909	—	(5.2)	1,100	225	25.6
連単倍率		—		6.3				5.5		
経常利益	(△0.2)	△49	(4.6)	949	998	—	(5.3)	1,120	171	18.0
連単倍率		—		4.4				3.9		
特別損益		△100		△372	△272	—		—	372	—
当期純利益	(△1.1)	△251	(0.8)	166	417	—	(2.4)	500	334	201.1
連単倍率		—		1.8				2.5		
為替レート (US\$)		101円		91円				90円		
(EUR)		144円		129円				125円		
設備投資		2,202億円		838億円	△1,364億円	△61.9		1,400億円	562億円	67.0
減価償却費		1,820億円		1,696億円	△124億円	△6.8		1,540億円	△156億円	△9.2
研究開発費		1,159億円		1,011億円	△148億円	△12.8		1,100億円	89億円	8.8
有価証券評価損益		707億円		983億円	276億円	39.0		—		
1株当たり 当期純利益		△89円36銭		59円00銭				177円66銭		
自己資本 当期純利益率		△3.6%		2.6%				7.4%		
1株当たり配当金		40円		30円				30円		
配当性向		—		50.8%				16.9%		
純資産配当率		1.6%		1.3%				1.2%		

(注) ()内は売上高比率です。

2.売上高明細

(単位：億円、切捨て)

	前期 (20.4~21.3)		当期 (21.4~22.3)		増減額	増減率 (%)	次期予想 (22.4~23.3)		増減額	増減率 (%)	
自動車部品	エンジン関連	(10.0)	2,214	(10.0)	2,049	△165	△7.4	(9.9)	2,080	31	1.5
	ドライブトレイン関連	(41.0)	9,068	(41.0)	8,426	△642	△7.1	(41.9)	8,790	364	4.3
	ブレーキ及びシャシー関連	(20.5)	4,550	(20.2)	4,145	△405	△8.9	(19.9)	4,190	45	1.1
	ボディ関連	(18.0)	3,985	(18.8)	3,867	△118	△2.9	(18.5)	3,890	23	0.6
	情報関連他	(5.9)	1,300	(5.9)	1,211	△89	△6.9	(5.8)	1,210	△1	△0.1
計	(95.4)	21,118	(95.9)	19,699	△1,419	△6.7	(96.0)	20,160	461	2.3	
住生活関連機器	(1.9)	414	(1.7)	340	△74	△17.7	(1.6)	330	△10	△3.2	
その他	(2.7)	612	(2.4)	503	△109	△17.7	(2.4)	510	7	1.2	
合計	(100.0)	22,144	(100.0)	20,544	△1,600	△7.2	(100.0)	21,000	456	2.2	
海外売上高比率		39.6%		36.6%				38.6%			

(注) ()内は構成比率です。

3.所在地別セグメント情報

(単位：億円、切捨て)

	前期 (20.4~21.3)		当期 (21.4~22.3)		増減額	増減率 (%)	次期予想 (22.4~23.3)		増減額	増減率 (%)	
売上高	日本	(68.1)	15,089	(73.3)	15,059	△30	△0.2	(72.3)	15,169	110	0.7
	北米	(13.8)	3,048	(10.7)	2,190	△858	△28.1	(11.0)	2,314	124	5.6
	欧州	(7.4)	1,632	(6.5)	1,341	△291	△17.8	(6.4)	1,350	9	0.7
	アジアその他	(10.7)	2,374	(9.5)	1,953	△421	△17.7	(10.3)	2,165	212	10.8
	連結	(100.0)	22,144	(100.0)	20,544	△1,600	△7.2	(100.0)	21,000	456	2.2
営業利益	日本		△363	(72.8)	637	1,000	—	(66.2)	728	91	14.2
	北米		△73	(△3.2)	△28	45	—	(4.8)	53	81	—
	欧州		14	(1.5)	13	△1	△6.1	(2.1)	22	9	68.0
	アジアその他		347	(30.7)	268	△79	△22.7	(26.9)	296	28	10.4
	連結		△34	(100.0)	875	909	—	(100.0)	1,100	225	25.6
設備投資	日本	(75.9)	1,672	(71.3)	597	△1,075	△64.3	(72.8)	1,019	422	70.6
	北米	(9.3)	204	(8.1)	68	△136	△66.7	(11.7)	164	96	141.0
	欧州	(0.9)	18	(1.2)	10	△8	△44.8	(1.1)	15	5	46.9
	アジアその他	(13.9)	306	(19.4)	162	△144	△46.9	(14.4)	201	39	24.0
	連結	(100.0)	2,202	(100.0)	838	△1,364	△61.9	(100.0)	1,400	562	67.0

(注) ()内は構成比率です。

4. 経常利益の増減要因

(単位: 億円)

要 因		金 額
増益	企業体質改善努力	1,320
	減価償却費の減	124
	原材料価格の変動	77
	営業外収支の増	89
計		1,610
減益	売上・製品構成変動	472
	為替差損 101円→91円/US\$	140
	144円→129円/EUR	
計		612
差引経常利益の増 (△49 → 949)		998

5. 貸借対照表

(単位: 億円, 切捨て)

資産の部				負債・純資産の部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
流動資産	6,135	9,281	3,146	流動負債	4,556	5,974	1,418
現金・有価証券	1,502	3,560	2,058	買入債務	1,943	2,967	1,024
売上債権	1,994	3,123	1,129	社債・借入金	370	459	89
たな卸資産	1,475	1,418	△ 57	その他	2,241	2,546	305
その他	1,163	1,178	15	固定負債	4,614	5,126	512
				社債・借入金	3,582	3,941	359
				その他	1,032	1,185	153
固定資産	11,181	10,538	△ 643	(負債計)	9,171	11,100	1,929
有形固定資産	8,415	7,215	△ 1,200	株主資本	6,183	6,293	110
無形固定資産	189	154	△ 35	評価・換算差額等	16	260	244
投資その他の資産	2,576	3,168	592	新株予約権	10	15	5
(有価証券評価損益)	707	983	276	少数株主持分	1,934	2,149	215
				(純資産計)	8,145	8,718	573
合 計	17,316	19,819	2,503	合 計	17,316	19,819	2,503

6. 【個別】当期の業績

(単位: 億円, 切捨て)

	前 期 (20. 4~21. 3)	当 期 (21. 4~22. 3)	増減額	増減率 (%)	次期予想 (22. 4~23. 3)	増減額	増減率 (%)
売上高	(100.0) 7,147	(100.0) 7,189	42	0.6	(100.0) 6,500	△ 689	△ 9.6
営業利益	(△ 2.1) △ 150	(1.9) 138	288	—	(3.1) 200	62	44.1
経常利益	(1.5) 109	(3.0) 213	104	95.5	(4.5) 290	77	35.6
特別損益		△ 80	△ 4	—		84	—
当期純利益	(0.5) 35	(1.3) 93	58	164.2	(3.1) 200	107	113.6
設備投資	433億円	246億円	△ 187億円	△ 43.2	250億円	4億円	1.5
減価償却費	446億円	422億円	△ 24億円	△ 5.5	330億円	△ 92億円	△ 21.8
1株当たり 当期純利益	12円59銭	33円26銭			71円06銭		
自己資本 当期純利益率	1.0%	2.7%			5.6%		

(注) () 内は売上高比率です。

7. 【個別】経常利益の増減要因

(単位: 億円)

要 因		金 額
増益	売上・製品構成変動	13
	企業体質改善努力	284
	減価償却費の減	24
	原材料価格の変動	34
計		355
減益	為替差損 100円→91円/US\$	67
	144円→130円/EUR	
	営業外収支の減	184
計		251
差引経常利益の増 (109 → 213)		104

8. 【連結】会社数

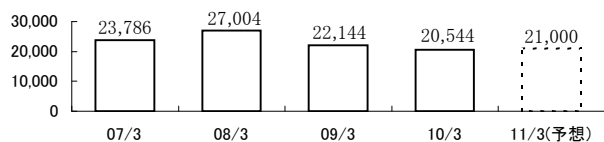
(単位: 社)

	前期末		当期末	
	連結子会社	持分法適用会社	連結子会社	持分法適用会社
日 本	69	7	70	5
北 米	32	1	32	1
欧 州	9	1	9	1
中 国	18	2	18	2
アジア他	23	1	25	1
合 計	151	12	154	10

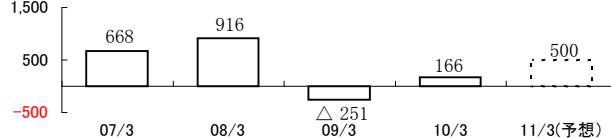
9. 【連結】主要データの推移

(単位: 億円, 切捨て)

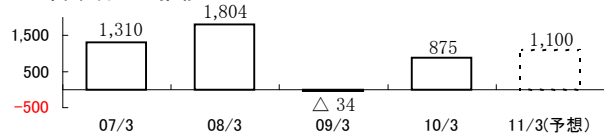
★売上高の推移



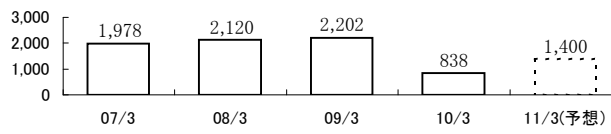
★当期純利益の推移



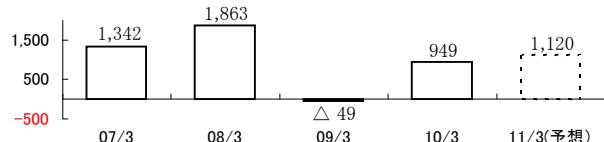
★営業利益の推移



★設備投資の推移



★経常利益の推移



★減価償却費の推移

